

## 将来人口推計について

### 1. 推計方法

第6次長期総合計画の将来人口について、以下の条件で推計を行ったもの。

#### ①推計手法

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来人口の推計手法であり、出生・死亡・移動の人口変動の要因別に仮定値を設定する「コーホート要因法」により推計を行う。

- 生残率（出産・死亡の仮定値）：社人研が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」の数値を採用。公表値は2045年までであることから、それ以降は同じ値を推移させている。
- 純移動率（移動の仮定値）：過去5年間の住民基本台帳の転入超過数から年代ごとに算出し、推計期間中は一定で推移すると仮定

#### ②基準人口

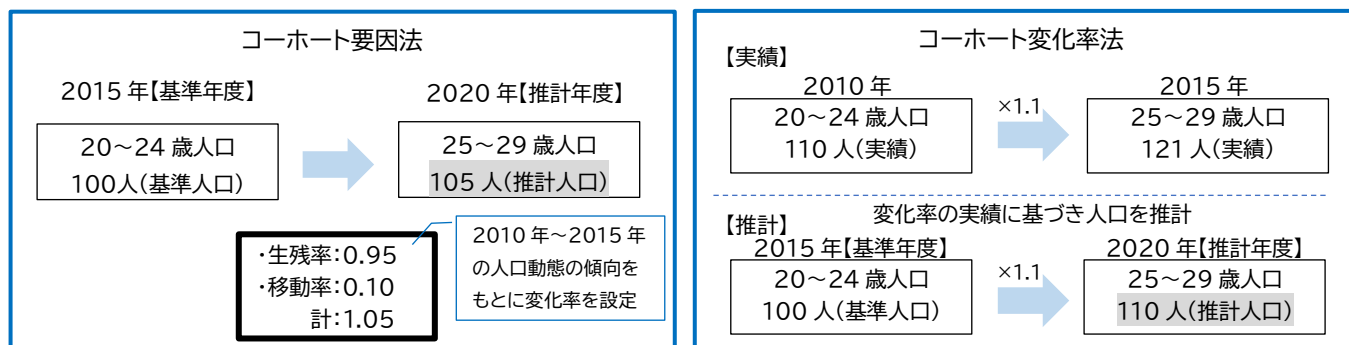
令和2年12月末の住民基本台帳人口を基準とする。

※ これまでの総合計画では「国勢調査人口」を基準としておりましたが、人口動態をリアルタイムで把握できるなど、PDCAサイクルを回していく上でメリットが大きい「住民基本台帳人口」を基準とするものです。

<参考>コーホート法について （※コーホート：同じ期間に生まれた人々の集団）

「コーホート要因法」は、「コーホート変化率法」と比較し一定程度の精度が期待できるとされている。

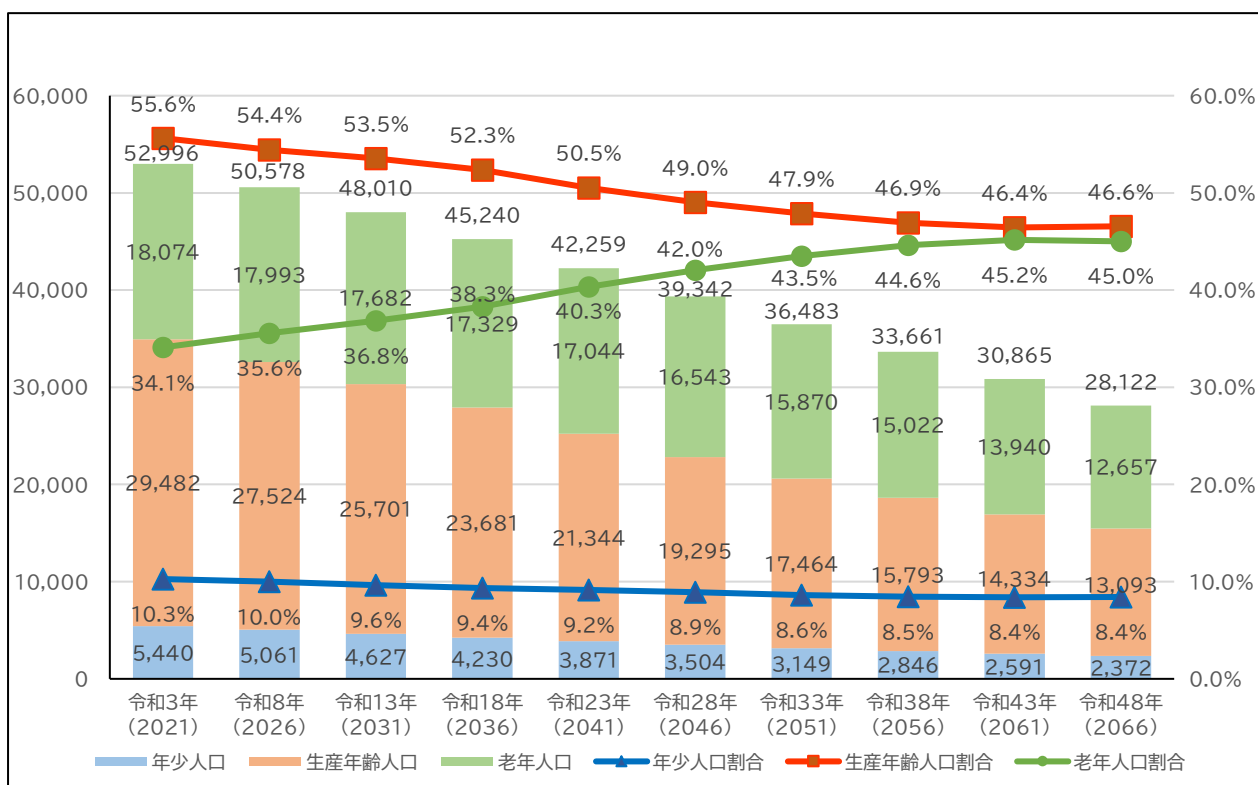
コーホート要因法	各コーホートについて、「自然増減（生残率）」（出生と死亡）及び「純移動率」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法
コーホート変化率法	各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法



## 2. 推計結果概要

(人・%)

	実績値	推計値				
	R2 2020年	R3 2021年	R8 2026年	R13 2031年	R18 2036年	R23 2041年
年少人口	5,513	5,440	5,061	4,627	4,230	3,871
生産年齢人口	29,882	29,482	27,524	25,701	23,681	21,344
老年人口	18,079	18,074	17,993	17,682	17,329	17,044
合計	<b>53,474</b>	<b>52,996</b>	<b>50,578</b>	<b>48,010</b>	<b>45,240</b>	<b>42,259</b>
増減	—	△478	△2,418	△2,568	△2,770	△2,981
自然増減	—	△462	△2,342	△2,486	△2,641	△2,804
社会増減	—	△16	△76	△82	△129	△177
高齢化率	33.8%	34.1%	35.6%	36.8%	38.3%	40.3%
合計特殊出生率	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24



### 3. 推計結果を踏まえた人口減少対策の方向性

人口減少を克服し、少子高齢化の進行に歯止めをかけるため、以下のとおり目指す方向性を定める。

#### ①子育て世帯の移住・定住を促進する

「子育て世帯に選ばれるまち」を目指し、コンパクトシティとしての利便性や仙台との近接性など、本市が持つあらゆる強みを生かし、移住・定住促進に関する施策の充実と戦略的なプロモーションにより、子育て世帯の移住・定住を促進する。

年間30世帯・105人の子育て世帯の転入増を目指す

※1世帯あたり3.5人を想定（子育て三世帯同居近居住宅取得支援事業実績値）

#### ②子どもを産み育てやすい環境を整える

保育環境の充実や、一人ひとりの個性を生かす学びの提供、地域全体で子育てや教育を応援する体制の充実を図ることで、安心して出産・子育てができる環境を整える。

令和13年度までの10年間で135人の出生数増を目指す

※①の転入世帯が転入後の翌年から10年間のうちに1人出産することを想定

#### <方向性②イメージ>

転入増(女性) ／出生者	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23					
R4	30		3	3	3	3	3	3	3	3	3														
R5	30			3	3	3	3	3	3	3	3	3													
R6	30				3	3	3	3	3	3	3	3	3												
R7	30					3	3	3	3	3	3	3	3	3											
R8	30						3	3	3	3	3	3	3	3	3										
R9	30							3	3	3	3	3	3	3	3	3									
R10	30								3	3	3	3	3	3	3	3	3								
R11	30									3	3	3	3	3	3	3	3	3							
R12	30										3	3	3	3	3	3	3	3	3						
R13	30											3	3	3	3	3	3	3	3	3					
R14	30												3	3	3	3	3	3	3	3					
R15	30													3	3	3	3	3	3	3					
R16	30														3	3	3	3	3	3					
R17	30															3	3	3	3	3					
R18	30																3	3	3	3					
R19	30																	3	3	3					
R20	30																		3	3					
R21	30																			3					
R22	30																			3					
R23	30																			3					
合計	600	0	3	6	9	12	15	18	21	24	27	30	30	30	30	30	30	30	30	30					
累計	—		3	9	18	30	45	63	84	108	135	165	195	225	255	285	315	345	375	405	435				
			1～5年目				30	6～10年目					105	11～15年目					150	16～20年目					150

#### 4. 人口減少対策後の人口動向

##### ①年齢構成別人口比較

(人)

		実績値	推計値				
		R2 2020年	R3 2021年	R8 2026年	R13 2031年	R18 2036年	R23 2041年
対策後①	年少人口	5,513	5,440	5,615	5,852	6,183	6,631
	生産年齢人口	29,882	29,482	27,886	26,418	24,990	23,459
	老年人口	18,079	18,074	17,993	17,682	17,329	17,044
	合計	53,474	52,996	51,494	49,952	48,502	47,134
対策前②	年少人口	5,513	5,440	5,061	4,627	4,230	3,871
	生産年齢人口	29,882	29,482	27,524	25,701	23,681	21,344
	老年人口	18,079	18,074	17,993	17,682	17,329	17,044
	合計	53,474	52,996	50,578	48,010	45,240	42,259
増減①、②	年少人口	0	0	+554	+1,225	+1,953	+2,760
	生産年齢人口	0	0	+362	+717	+1,309	+2,115
	老年人口	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	+916	+1,942	+3,262	+4,875

##### ②年齢構成比・合計特殊出生率比較

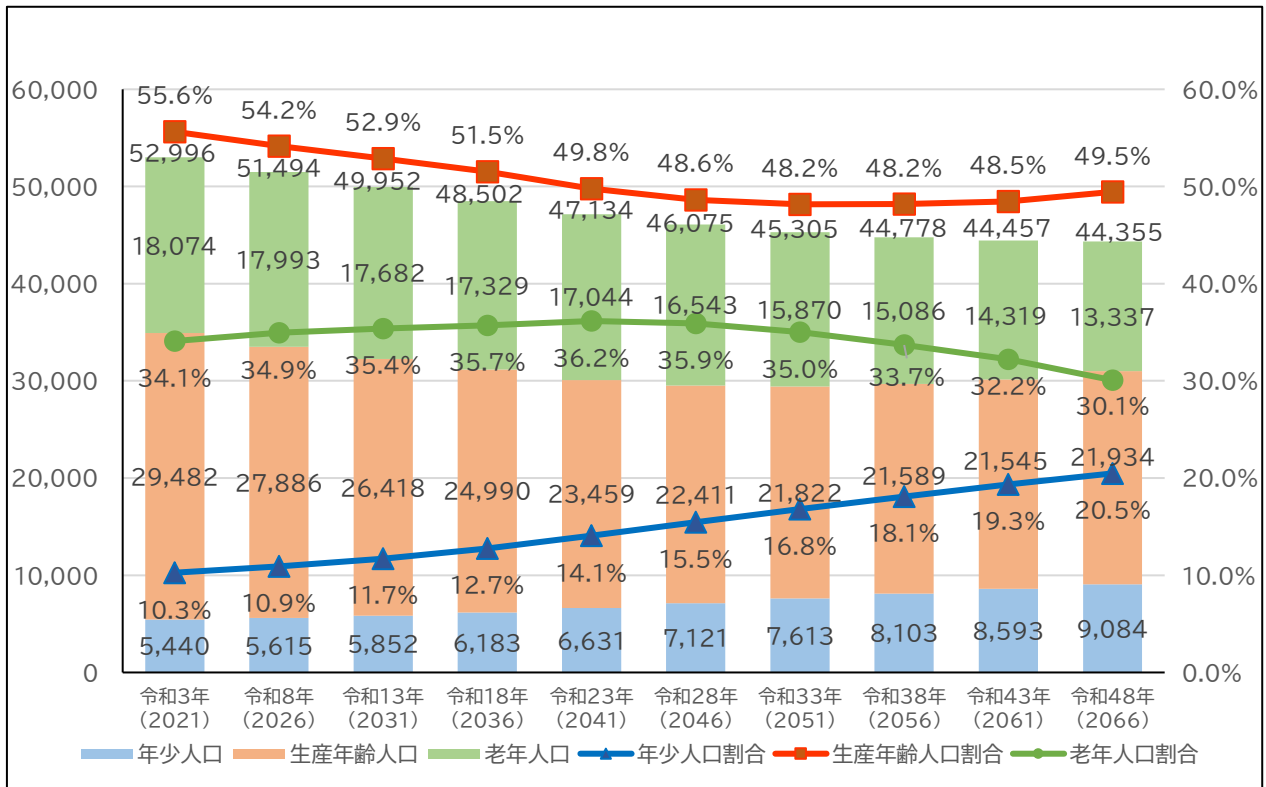
(%・ポイント)

		実績値	推計値				
		R2 2020年	R3 2021年	R8 2026年	R13 2031年	R18 2036年	R23 2041年
対策後①	年少人口比率	10.3	10.3	10.9	11.7	12.7	14.1
	生産年齢人口比率	55.9	55.6	54.2	52.9	51.5	49.8
	老年人口比率	33.8	34.1	34.9	35.4	35.7	36.2
	合計特殊出生率	1.24	1.24	1.43	1.61	1.81	2.05
対策前②	年少人口比率	10.3	10.3	10.0	9.6	9.4	9.2
	生産年齢人口比率	55.9	55.6	54.4	53.5	52.3	50.5
	老年人口比率	33.8	34.1	35.6	36.8	38.3	40.3
	合計特殊出生率	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24
増減①、②	年少人口比率	0	0	+0.9	+2.1	+3.3	+4.9
	生産年齢人口比率	0	0	△0.2	△0.6	△0.8	△0.7
	老年人口比率	0	0	△0.7	△1.4	△2.6	△4.1
	合計特殊出生率	0	0	+0.19	+0.37	+0.57	+0.81

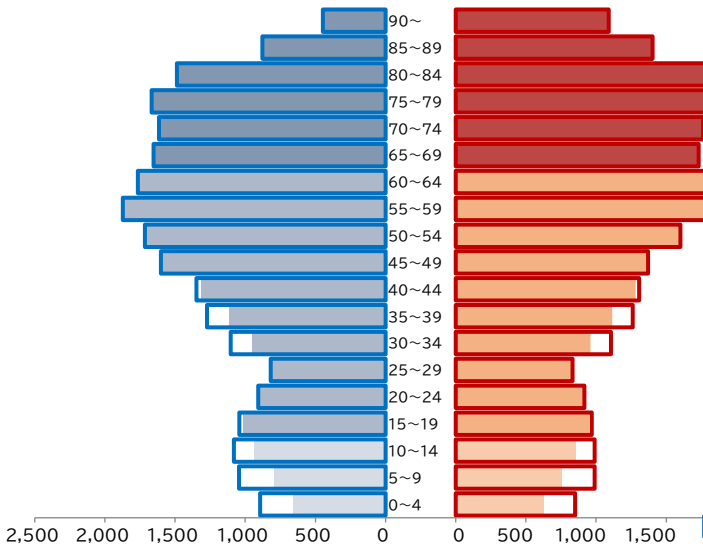
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

※H30 国県の合計特殊出生率：国 1.42、県 1.30

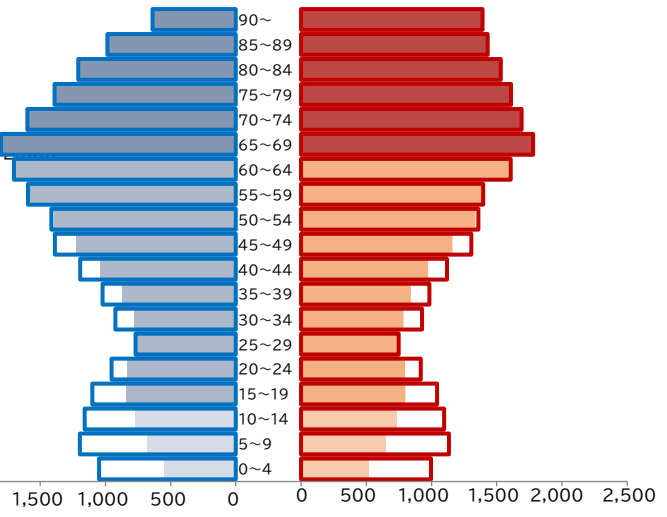
### 人口減少対策後の年齢構成別の人口推移



### 令和13年



### 令和23年



※太枠が対策後

## 5. 将来人口について

第6次長期総合計画の目標年度である令和13年度の本市の将来人口を『50,000人』と設定します。

人口減少を克服し、少子高齢化の進行に歯止めをかけるため、子育て世帯の移住・定住の促進や子どもを産み育てやすい環境を整えることで、持続可能なまちを目指します。

令和13年 将来人口			
50,000人	内訳	年少人口	5,900人
		生産年齢人口	26,400人
		老年人口	17,700人

※住民基本台帳人口（12月末）を基準とします。

